
資料名 ※一覧にはリンクを設定していません。ページ移動にはPDFのしおり（ブックマーク）をご利用ください。

1-2-1-1_教員の配置状況

1-2-1-2_開設授業科目一覧

1-2-2_教授会等の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧

1-2-5_SDの実施内容・方法及び実施状況一覧

1-3-1_法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧

1-3-2_法曹養成連携協定に関連して法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧

2-1-1_責任体制等一覧

2-1-2_教育課程連携協議会の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧

2-2-1_自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去5年分）

2-3-1_司法試験の合格状況

2-5-1_教員の採用・昇任の状況（過去5年分）

2-5-2_教員評価の実施状況（直近3回程度）

2-5-3_FDの実施内容・方法及び実施状況一覧

3-7-2_過去5年間ににおける教員の研究専念期間取得状況

- ・大学院設置基準等各設置基準及び告示に照らして基準数以上の専任教員、並びに兼担及び兼任教員を配置していることを確認する。
- ・教員の年齢の構成が著しく偏っていないこと並びに教員組織においてダイバーシティの推進に努めていることを確認する。

・他専攻、他研究科及び学部等（他大学の非常勤を含む。）を通じて各専任教員の授業負担について、学内における役職等への着任状況その他の当該法科大学院において必要とされる負担も踏まえて、適正な範囲（年間20単位以下であることが望ましく、年間30単位を超える場合には、適切な範囲内にあるとはいえない）にと

教員一覽

分類	所属	職名	教員名	専門分野	実務経験年数		担当授業科目																備考	
					実務家教員の職種	年数	自大学法科大学院担当授業科目				自大学他専攻等担当授業科目				他大学等担当授業科目				年間総単位数					
							授業科目名	クラス数	単位数	集・オ・共	授業科目名	課程	クラス数	単位数	集・オ・共	大学等名	授業科目名	クラス数		単位数	集・オ・共	大学等名		
研・専	法科大学院	教授	渡邊 賢	憲法			人権の基礎理論	1	3			法学入門	B	1	0.5	オ	法学部	社会保障法	1	2		帝塚山大学	13.1	
							統治の基本構造	1	2			法学入門	B	1	0.7	オ	基幹教育・全学共通教育							
							公法総合演習A（憲法訴訟論）	1	2															
							憲法訴訟理論の展開	1	2															
							公法理論の展開	1	2															
研・専	法科大学院	教授	森山 清江	民法			民法D（法定債権）	1	2			民法特論A	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻						14	「民事法研究」は博士後期課程との合同開講
							民法F（家族法の基礎）	1	2			民事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							
							民法総合演習A	2	4															
							民法理論の展開A	1	2															
研・専	法科大学院	教授	杉本 好央	民法			民法A（総則・物権総論）	1	4			初年次ゼミナール	B	1	2		基幹教育・全学共通教育	民事法学3（民法・家民法）	1	2		関西大学	18	
							民法B（債権総論）	1	2			法政2年次演習	B	1	2		法学部							
							民法理論の展開B	1	2			民事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							「民事法研究」は博士後期課程との合同開講
											民法特論B	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻								
研・専	法科大学院	教授	小柿 徳武	商法			商法（企業組織法）	1	4			金融商品取引法	B	1	0.4	オ	法学部							10.4
							商法総合演習B（企業取引法）	1	2			民事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							「民事法研究」は博士後期課程との合同開講
							商法理論の展開	1	2															
研・専	法科大学院	教授	鶴田 滋	民事訴訟法			民事訴訟法1（判決手続の基礎）	1	4			初年次ゼミナール	B	1	2		基幹教育・全学共通教育							13.6
							民事訴訟法2（複雑な訴訟・上訴）	1	2			民事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							「民事法研究」は博士後期課程との合同開講
							民事訴訟法総合演習	1	1.6	オ		民事手続法特論	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							
研・専	法科大学院	教授	三島 聡	刑法・刑事訴訟法			刑法第2部（各論）	1	2			専門演習（刑法・刑事訴訟法）	B	1	4		法学部							11.1
							刑事訴訟法総合演習	1	1.2	オ		刑事法特論	M	1	1.1	オ	法学研究科法学政治学専攻							
							刑事法理論の展開	1	0.8	オ		刑事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							「刑事法研究」は博士後期課程との合同開講
研・専	法科大学院	教授	金澤 真理	刑法			刑法第1部A（総論・犯罪論および刑罰論の基礎）	1	2			刑事政策	B	1	4		法学部							18.5
							刑法第1部B（総論・犯罪論の展開）	1	2			専門演習（刑事法）	B	1	4		法学部							
							刑法総合演習	1	2			演習論文（刑事法）	B	1	2		法学部							
											刑事法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻								「刑事法研究」は博士後期課程との合同開講
											刑事法特論	M	1	0.5	オ	法学研究科法学政治学専攻								
研・専	法科大学院	教授	王 晨	アジア法			中国法	1	2			外国語演習（中国語）	B	1	2		法学部							14
												アジア法（中国法）	B	1	4		法学部							
												専門演習（アジア法（中国法））	B	1	4		法学部							専門演習（アジア法）は博士前期課程の法学政治学演習（アジア法）との合同開講
												外国法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							「外国法研究」は博士後期課程との合同開講
研・専	法科大学院	准教授	重本 達哉	行政法			行政活動と法	1	2			初年次ゼミナール	B	1	2		基幹教育・全学共通教育	行政法A（行政法通則）	1	2		近畿大学	14	
							公法総合演習B（行政救済論）	1	2			外国語演習（英語）	B	1	2		法学部	一般演習B	1	2		近畿大学		「公法研究」は博士後期課程との合同開講
												公法研究	M	1	2		法学研究科法学政治学専攻							
実・専	法科大学院	教授	原田 裕彦	民事法	弁護士	30.1	法曹倫理	1	2			法曹実務入門	B	1	0.1	オ	法学部							10.2
							民事訴訟実務の基礎	1	2															
							民事模擬裁判	1	2	共														
							エクスターンシップ	1	2															
							中小企業向け法律相談	1	2	オ・共														
							中小企業法	1	0.1	オ														
実・み	法科大学院	教授	松村 信夫	民事法	弁護士	42.2	知的財産法A	1	2			知的財産法	B	1	2		法学部							8.1
							知的財産法B	1	2															
							知的財産法演習	1	2															
							中小企業法	1	0.1	オ														
実・み	法科大学院	教授	塩見 卓也	民事法	弁護士	16.7	労働法A	1	2															6
							労働法B	1	2															
							労働法演習	1	2															
兼任	博士後期課程（D）	教授	高橋 英治	商法			商法総合演習A（企業組織法）	1	2															
							中小企業法	1	0.1	オ														
兼任	博士後期課程（D）	教授	阿部 昌樹	法社会学			法社会学	1	2															
							中小企業法	1	0.1	オ														
兼任	博士後期課程（D）	教授	安竹 貴彦	日本法制史			日本法制史	1	2															
兼任	博士後期課程（D）	教授	勝田 卓也	英米法			英米法	1	2															
兼任	博士後期課程（D）	教授	守矢 健一	ドイツ法			ドイツ法	1	2															
兼任	博士後期課程（D）	教授	酒井 貴子	租税法			租税法	1	2															
							中小企業法	1	0.1	オ														

[illegible]

教員分類別内訳

分類			所属	略称	教授	准教授	講師	助教	計	
									うち、法曹としての実務の経験を有する者	
専任教員	専属専任教員	研究者・専任教員	法科大学院	研・専	8	1				9
		実務家・専任教員		実・専	1				1	1
		実務家・みなし専任教員		実・み	2				2	2
	兼務研究者・専任教員	学士課程	専・他							0
		修士課程								0
		博士前期課程								0
		博士後期課程								0
		専門職学位課程								0
	兼務実務家・専任教員	学士課程	専・他							0
		修士課程								0
		博士前期課程								0
		博士後期課程								0
		専門職学位課程								0
	兼任教員(学内の他学部等の教員)		兼任		9	6				15
	兼任教員(他の大学等の教員等)		兼任		5		21			26
	合計				25	7	21		0	53

教員の年齢別・性別内訳

分類		人数	内訳							
			性別			年齢				
			男性	女性	不回答・未調査・その他	～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
専任教員	専属専任教員	12	10	2		0	1	4	5	2
	兼務専任教員	0								
計		12	10	2	0	0	1	4	5	2
%			83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	41.7%	16.7%

- (注) 1. 評価実施年度の5月1日現在で記入してください。なお、授業科目名及び単位数は、カリキュラムの新旧を問わず、評価実施年度において各教員が担当する授業科目についてすべて記入してください。なお、受講者がいないため不開講となった授業科目についても記入してください。
2. 教員一覧については、教員分類ごとに、教授、准教授、講師、助教の順に記入してください。なお、「分類」については、本様式の教員分類別内訳の「略称」をリストから選択してください。
3. 教員一覧の「所属」については、教員分類別内訳の「所属」をリストから選択してください。
4. 教員一覧の「職名」については、教員分類別内訳の職種（教授、准教授、講師、助教）を記入してください。なお、研究科長、専攻長等に就いている場合には併せて記入してください。
5. 教員一覧の「実務経験年数」及び「実務家教員の職種」については、教員分類別内訳の「分類」の「専任教員」に該当する実務家教員のみ記入してください。また、「実務家教員の職種」については、法曹としての実務の経験を有する場合には職種に応じて『裁判官』、『検察官』、『弁護士』と記入してください。法曹以外の実務経験を有する場合には『その他』と記入してください。また、「年数」については、当該教員の実務の経験年数を職種ごとに記入してください。
- （例：裁判官の経験年数が7年11ヶ月及び民間企業勤務の経験年数が6年10ヶ月の教員の場合には、「実務家教員の職種」は『裁判官／その他』、「年数」は『7. 11／6. 10』となります。）
6. 教員一覧の「担当授業科目」の「クラス数」については、1つの授業科目において、複数のクラスが開講されており、同一の教員が複数のクラスを担当している場合に、その担当クラス数を記入してください。なお、1クラスの場合も、『1』と記入してください。
7. 教員一覧の「担当授業科目」及び「年間総単位数」に係る単位数の計算にあたり、複数教員による授業科目を担当する場合は、当該授業科目の単位数に対する担当する教員ごとの担当時間数の割合により記入してください。また、複数のクラスを担当している場合は、さらにクラス数を乗じた単位数を記入してください。なお、単位数については、小数点第2位を四捨五入してください。（例：授業科目（2単位）の時間数が30時間で、当該授業科目を2人の教員で担当（担当する時間数は、それぞれ20時間と10時間）し、どちらも2クラスを担当する場合には、それぞれ、 $2（単位） \times 2（クラス） \times 20（時間） \div 30（時間） = 2.66 \cdots \approx [2.7]$ 、 $2（単位） \times 2（クラス） \times 10（時間） \div 30（時間） = 1.32 \cdots \approx [1.3]$ となります。）
8. 教員一覧の「担当授業科目」の「集・オ・共」については、集中講義の場合には『集』と、オムニバス授業の場合には『オ』と、共同授業の場合は『共』と記入してください。なお、複数に該当する場合には、該当するものをすべて記入してください。
9. 教員一覧の「担当授業科目」の「大学等名」については、自大学他専攻等を担当する教員の場合には、研究科・専攻名又は学部・学科名等を、他大学等を担当する教員の場合には、大学・研究科・専攻名又は大学・学部・学科名等を記入してください。
10. 教員一覧の「年間総単位数」については、「自大学法科大学院担当授業科目」、「自大学他専攻等担当授業科目」、「他大学等担当授業科目」の合計を記入してください。
11. 教員分類別内訳の「分類」の「兼任教員（学内の他学部等の教員）」及び「兼任教員（他の大学等の教員等）」に該当する教員については、教員一覧にある「自大学他専攻等担当授業科目」及び「他大学等担当授業科目」の記入は必要ありません。この場合、「年間総単位数」については、「自大学法科大学院担当授業科目」に係る単位数となります。
12. 教員一覧の「担当授業科目」の「自大学他専攻等担当授業科目」の「課程」については、学部の場合には『(B)』、修士課程・博士前期課程の場合には『(M)』、博士後期課程の場合には『(D)』、専門職学位課程の場合には『(P)』を記入してください。
13. 修士課程の専任教員を法科大学院の専任教員と扱う場合は、専・他と分類してください。
14. 教員一覧の31行目から400行目は非表示になっています。必要に応じ、再表示して記入してください。再表示しても行が足りない場合は、行の挿入により追加してください（プルダウン等の設定にご留意ください）。

基準 1-2 教育活動等を展開する上で必要な教員等が適切に配置されているとともに、必要な運営体制が適切に整備されていること
分析項目 1-2-1 大学院設置基準等各設置基準及び告示に照らして、必要人数の専任教員並びに兼任及び兼任教員を配置していること
【分析の手順】
・教育上主要と認める授業科目の定義を確認し、該当する授業科目への専任の教授又は准教授の配置状況（該当する授業科目数、そのうち専任の教授又は准教授が担当する科目数、専任の講師が担当する科目数）を確認する。
※教育上主要と認める授業科目への専任の教授・准教授の担当に関しては、実際に授業を担当しない場合でも、専任の教授又は准教授が授業の内容、実施、成績に関して責任を持っている場合は、その授業科目を分析項目の状況に準ずるものとして分析することが可能

基準 3-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、法科大学院にふさわしい授業形態及び授業方法が採用されていること
分析項目 3-4-1 授業科目の区分、内容及び到達目標に応じて、適切な授業形態、授業方法が採用され、授業の方法及び内容が学生に対して明示されていること
【分析の手順】
・授業の内容及び方法等が、大学設置基準等各設置基準の規定を満たしており、それらが学生に対して明示されていることを確認する。
・少人数による双方向的又は多方向的な密度の高い授業方法を基本としつつ、例えば法律基本科目の基礎科目においては、基礎的な学識を涵養するために適切な方法で授業が実施されていることを確認する。

分析項目 3-4-4 同時に授業を行う学生数は少人数が基本とされ、特に法律基本科目については原則として50人以下となっていること
【分析の手順】
・法律基本科目において同時に授業を行う学生数が50 人を超える授業科目がある場合は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮し、十分な教育効果が上げられるものとなっていることを口確認する。
・同時に授業を行う学生数が極めて少ない授業科目がある場合は、当該授業科目の教育効果が十分に上げられるものとなっていることを確認する。

分析項目 3-4-5 各授業科目における授業時間の設定が、単位数との関係において法令に基づく大学の定めに則したものとなっていること
【分析の手順】
・授業時間の設定が、授業の方法（講義、演習、実習）に応じて、単位数との関係において学則又は大学院学則等に則したものとなっていることを確認する。

開設授業科目一覧（別紙様式 1-2-1-2）

学期区分： セメスター制を採用

科 目			主要授業科目	連携開設科目	授業科目名	配当年次	学期	時間数	単位数	必修・選択等	開講方法	授業方法 (形態)	受講学生数		担当教員		開設単位数 合 計	シラバス等の ページ	備 考
													LSの学生	LS外の学生	教員名	分類			
法律基本科目	公法系科目 (憲法・行政法)	基礎科目	○		人権の基礎理論	1	前期	34.5	3	必修	毎年	講義	20 (1)		渡邊 賢	研・専	15	1	
			○		統治の基本構造	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	17		渡邊 賢	研・専		5	
			○		行政活動と法	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	22 (5)		重本 達哉	研・専		8	
		応用科目	○		公法総合演習A（憲法訴訟論）	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	18 (3)		渡邊 賢	研・専		13	実際の開講期は前期
			○		公法総合演習B（行政救済論）	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	21 (6)		重本 達哉	研・専		17	
					憲法訴訟理論の展開	3	後期	22.5	2	自由選択	毎年	講義	0		渡邊 賢	研・専		21	R5年度は履修者数が0のため不開講
	基礎科目				公法理論の展開	3	前期	22.5	2	自由選択	毎年	講義	2 (2)		◎渡邊 賢 松戸 浩 兼任	研・専	44	25	
			○		民法A（総則・物権総論）	1	前期	45	4	必修	毎年	講義	20 (1)		杉本 好央	研・専		28	
			○		民法B（債権総論）	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	20 (1)		杉本 好央	研・専		33	
			○		民法C（契約法）	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	22 (2)		坂口 甲 兼任			36	
			○		民法D（法定債権）	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	21 (1)		森山 浩江	研・専		38	
			○		民法E（担保法）	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	21 (4)		藤井 徳展 兼任			40	
			○		商法（企業組織法）	1	後期	45	4	必修	毎年	講義	17		小柿 徳武	研・専		57	
			○		民事訴訟法1（判決手続の基礎）	1	後期	45	4	必修	毎年	講義	17		鶴田 滋	研・専		66	
			○		民法F（家族法の基礎）	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	27 (9)		森山 浩江	研・専		43	
			○		民法総合演習A	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	22 (6)		森山 浩江	研・専		45	
			○		商法総合演習A（企業組織法）	2	前期	22.5	2	必修	毎年	演習	19 (3)		高橋 英治 兼任			60	
			○		民事訴訟法2（複雑な訴訟・上訴）	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	23 (6)		鶴田 滋	研・専		72	
		応用科目	○		民法総合演習B	2	前期	22.5	2	必修	毎年	演習	31 (12)		◎坂口 甲 兼任 藤井 徳展 兼任	研・専		49	
			○		商法総合演習B（企業取引法）	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	23 (8)		小柿 徳武	研・専		62	
			○		民事訴訟法総合演習	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	24 (8)		◎鶴田 滋 高田 昌宏 兼任	研・専		75	
					民法理論の展開A	3	前期	22.5	2	自由選択	毎年	演習	10 (6)		森山 浩江	研・専		52	
					民法理論の展開Ⅲ	2・3		22.5	2	自由選択	毎年（不開講）	講義							当分の間不開講（債権法改正に対応するために設けられた臨時的科目であるため（今後も臨時的の必要性が生じた場合等に開講の可能性））
					商法理論の展開	3	前期	22.5	2	自由選択	毎年	講義	9 (3)		小柿 徳武	研・専		64	
					民法理論の展開B	3	後期	22.5	2	自由選択	毎年	講義	9 (5)		杉本 好央	研・専		54	
					民事法総合演習（実務民事法総合演習）	3	後期	22.5	2	自由選択	毎年	演習	4 (2)		伊田 哲 兼任			79	
		基礎科目	○		刑法第1部A（総論・犯罪論および刑罰論の基礎）	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	19 (1)		金澤 真理	研・専	16	82	
			○		刑法第1部B（総論・犯罪論の展開）	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	17		金澤 真理	研・専		84	
			○		刑法第2部（各論）	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	21 (2)		三島 聡	研・専		86	
			○		刑事訴訟法	1	後期	22.5	2	必修	毎年	講義	23 (2)		松倉 治代 兼任			92	
		応用科目	○		刑事訴訟法総合演習	2	前期	22.5	2	必修	毎年	演習	27 (11)		◎三島 聡 高見 秀一 兼任	研・専		95	
			○		刑法総合演習	2	後期	22.5	2	必修	毎年	演習	19 (3)		金澤 真理	研・専		88	
					刑事法総合演習	2・3	後期	22.5	2	自由選択	毎年	演習	13 (3)		杉本 吉史 兼任			103	
	刑事系科目 (刑法・刑事訴訟法)				刑事法理論の展開	3	前期	22.5	2	自由選択	毎年	講義	2 (1)		◎三島 聡 川崎 英明 兼任	研・専		99	

法律実務基礎科目	法曹倫理	○		法曹倫理	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	19 (3)		原田 裕彦	実・専	2	106	
	民事訴訟実務の基礎	○		民事訴訟実務の基礎	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	26 (10)		原田 裕彦	実・専	2	111	
	刑事訴訟実務の基礎	○		刑事訴訟実務の基礎	3	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	13 (6)		◎高見 秀一 杉本 吉史	兼任 兼任	2	116	
	模擬裁判			民事模擬裁判	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	4 (3)		◎原田 裕彦 辰田 昌弘 高橋 幸平	実・専 兼任 兼任	2	129	
	ローヤリング			刑事模擬裁判	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	4 (2)		高見 秀一	兼任	2	131	
				弁護実務基礎論（ロイヤリングを中心）	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	10 (5)		山本 健司	兼任	2	126	
	クリニック			中小企業向け法律相談	3	後期	44.1	2	選択必修	毎年	講義・実習	1 (1)		◎原田 裕彦 高橋 幸平 小原 正敏 道上 達也 草尾 光一	実・専 兼任 兼任 兼任 兼任	2	135	実習1回あたり4.2時間（相談が2.2時間（10分前集合につき事前準備時間を含む）と検討が2時間）を8日行うので33.6時間となり、加えて1日あたり90分の座席を7日行うので10.5時間となり、合計で44.1時間となる。
	エクスターンシップ			エクスターンシップ	2	後期	60	2	選択必修	毎年	実習	10 (3)		原田 裕彦	実・専	2	114	授業時間は研修1日あたり6時間を10日行うので、合計で60時間となる
	公法系訴訟実務の基礎 法情報調査 法文書作成	○		公法系訴訟実務の基礎 法文書作成	3 3	前期 後期	22.5 22.5	2 2	選択必修 必修	毎年 毎年	講義 講義	10 (5) 13 (6)		山下 佑士 山本 健司	兼任 兼任	2	120 122	
基礎法学・隣接科目				法社会学	1・2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	3		阿部 昌樹	兼任	12	144	
				法哲学	1・2・3	後期	22.5	2	選択必修	隔年○	講義	20 (3)		早川 のぞみ	兼任		137	
				日本法制史	1・2・3	前期	22.5	2	選択必修	隔年○	講義	34 (2)	1	安竹 貴彦	兼任		148	
				英米法	1・2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	16 (2)		勝田 卓也	兼任		152	
				中国法	1・2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	14		王 晨	研・専		141	
				ドイツ法	1・2・3	後期	22.5	2	選択必修	隔年×	講義			守矢 健一	兼任			R5年度は隔年不開講
				倒産法1	2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	9 (5)		溝渕 雅男	兼任		173	
展開・先端科目	倒産法			倒産法2	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年（不開講）	講義	0		溝渕 雅男	兼任	56	175	R5年度は履修者数が0のため不開講
				倒産法演習	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	0		溝渕 雅男	兼任		177	R5年度は履修者数が0のため不開講
				租税法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	6 (2)		酒井 貴子	兼任		156	
	租税法			租税法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	6 (2)		酒井 貴子	兼任		156	
				経済法1	2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	12 (4)		河川 和彦	兼任		188	
				経済法2	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	5 (3)		河川 和彦	兼任		191	
	知的財産法			経済法演習	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	4 (2)		河川 和彦	兼任		195	
				知的財産法A	2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	6 (1)		松村 信夫	実・み		199	
				知的財産法B	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	2 (1)		松村 信夫	実・み		201	
				知的財産法演習	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	1 (1)		松村 信夫	実・み		203	
				労働法A	2	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	11 (4)		塩見 卓也	実・み		179	
	労働法			労働法B	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	5 (2)		塩見 卓也	実・み		182	
				労働法演習	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	演習	4 (1)		塩見 卓也	実・み		184	
				環境法	2・3	夏季集中	22.5	2	選択必修	毎年	講義	13 (5)	1	曾和 俊文	兼任		159	
	国際関係法（公法系）			国際法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	隔年×	講義			桐山 孝信	兼任			R5度は隔年不開講
				国際法演習	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年（不開講）	演習							当分の間不開講（担当教員未定のため）
				国際財産法	2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	5 (2)	1	国友 明彦	兼任		210	
	国際関係法（私法系）			国際家族法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	5 (1)	2	国友 明彦	兼任		216	
				国際民事手続法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	4 (1)	1	国友 明彦	兼任		221	
				刑事政策	1・2・3	前期	22.5	2	選択必修	隔年×	講義			金澤 真理	研・専			R5度は隔年不開講
	上記以外			消費者法	2・3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	11 (5)		坂東 俊矢	兼任		163	
				社会保障法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	9 (2)		川村 行論	兼任		186	
				国際経済法	2・3	後期	22.5	2	選択必修	隔年×	講義			平 覚	兼任			R5年度は隔年不開講
				国際取引法	2・3	後期	22.5	2	選択必修	隔年○	講義	1		平 覚	兼任		205	
				国際人権法	2・3	前期	22.5	2	選択必修	隔年○	講義	5		桐山 孝信	兼任		207	
				金融・保険法	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	2 (2)		石田 眞得	兼任		167	
				民事執行・保全法	3	前期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	3		仲田 哲	兼任		170	
				中小企業法	3	後期	22.5	2	選択必修	毎年	講義	4 (2)		◎阿部 昌樹 和久井 理子 中原 長幸 生熊 信夫 松村 貴子 酒井 英治 高橋 行論 岡本 岳 赫 高規 高橋 眞 原田 裕彦 村上 孝隆	兼任 兼任 兼任 実・み 兼任 兼任 兼任 兼任 実・専 兼任		227	

- （注） 1. 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開設授業科目（当該年度入学者適用）を記入してください。なお、評価実施年度に開講されていない授業科目（不開講、隔年開講等）についても記入してください。不開講の授業科目については、その理由を「備考」に簡潔に（例：教員未定のため、カリキュラム改編による当該配当年次未開講など）記入してください。
2. 「学期区分」については、採用している学期の種類（セメスター制、トリメスター制等）を記入してください。
3. 「主要授業科目」については、大学設置基準第8条に規定する教育上主要と認める授業科目に該当する授業科目に『○』を記入してください。
4. 「連携開設科目」については、専門職大学院設置基準第6条の3に規定する、設置者が同一である大学に設置された大学院と連携し、又は異なる設置者の他の大学との間で大学等連携推進法人を設置して開設している授業科目に該当する授業科目に『○』を記入してください。
5. 「授業科目名」については、開設している授業科目を、4つの科目（法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目）に区分整理して記入してください。ただし、4つの科目に区分することができない授業科目については、新たに科目分野を設けて記入してください。法律基本科目の中で、公法系・民事系・刑事系の3つの系に区分することができない授業科目については、これら3つの系の下に枠を設けて追記してください。
6. 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合は、該当する配当年次をすべて記入してください（例：2、3年次配当の場合は、「2・3」と記入してください。）。

7. 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。また、集中講義を行っている場合には、『前期集中』、『後期集中』、『夏季集中』等の区分を記入してください。
8. 「時間数」については、当該開設授業科目における総時間数(例:90分授業が15週行われる場合には、22.5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。
9. 「単位数」については、規則等により定められた当該授業科目の単位数を記入してください。1つの授業科目が複数クラス開講されている場合には、重複して加算しないでください。
10. 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。
11. 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。また、毎年開講するが、評価実施年度は不開講の授業科目については、『毎年(不開講)』と記入してください。さらに、その理由を「1」のとおり、『備考』に記入してください。
12. 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実習』等各授業科目の実施形態を記入し、これらを組み合わせている場合には該当する形態をすべて記入してください。
13. 「受講学生数」については、『LSの学生』には当該法科大学院の学生の人数を、『LS外の学生』には当該法科大学院の学生以外の人数をそれぞれ記入してください。また、同一授業科目を複数クラス開講している場合には、それぞれ記入してください。
(例:同一授業科目が2クラス開講されており、それぞれ50人(うち、LS外の学生は2人)と40人(うち、LS外の学生は0人)の場合には、『LSの学生』には『①48、②40』と記入し、『LS外の学生』には『①2、②0』と記入してください。)
なお、後期や集中講義時に開講のため、5月1日現在で人数が未定の場合は空欄のままとしてください。
14. 「担当教員」の「教員名」については、1つの授業科目を複数教員が担当している場合には、担当教員全員を記入し、当該授業科目の内容、実施及び成績評価について責任を持つ教員には、氏名の前に『◎』を付してください。また、1つの授業科目が複数クラス開講されている場合は、各クラスの担当教員についてそれぞれ記入してください。(例:①◎A教員、B教員②◎A教員、C教員)なお、『分類』については、様式3の教員分類別内訳の「分類」の「略称」により、記入してください。
15. 「開設単位数合計」については、法律基本科目の公法系・民事系・刑事系の各系、法律実務基礎科目の法曹倫理、民事訴訟実務の基礎、刑事訴訟実務の基礎の各科目、基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の各科目区分がそれぞれ一つの枠になっていますので、それぞれに該当する授業科目の単位数の合計を記入してください(R列には数式を設定しております。列の挿入等により、参照範囲がずれた場合には修正してください。直接数値を記入していただいてもかまいません)。
16. 「シラバス等のページ」については、シラバス等の授業計画を記載した冊子中の該当ページを記入してください。

別紙様式 1－2－2

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 1－2 教育活動等を展開する上で必要な教員等が適切に配置されているとともに、必要な運営体制が適切に整備されていること

分析項目 1－2－2 法科大学院の運営に関する重要事項を審議する会議（以下「教授会等」という。）及び専任の長が置かれ、必要な活動を行っていること

※「法科大学院の運営に関する重要事項」とは、法科大学院の教育課程、教育方法、成績評価、修了認定、入学者選抜及び教員の人事等に関する重要事項をいう。

【分析の手順】

- ・教授会等について、構成、所掌事項等を確認する。
- ・教授会等の規程上の開催頻度と前年度における開催実績を確認する。

教授会等の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 1－2－2）

会議等名称	規程上の開催頻度	前年度における開催実績
大阪市立大学法学研究科法曹養成専攻会議	原則月 1 回	12 回

別紙様式 1－2－5

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 1－2 教育活動等を展開する上で必要な教員等が適切に配置されているとともに、必要な運営体制が適切に整備されていること

分析項目 1－2－5 管理運営に従事する教職員の能力の質の向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント（SD）を実施していること

※「スタッフ・ディベロップメント（SD）」とは、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けるとともに、その他必要な取組を行うことをいう。

【分析の手順】

- ・SDの実施内容・方法及び実施状況（参加状況を含む。）を確認する。

SDの実施内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 1－2－5）

研修会等の名称	主催	実施内容・方法（年・月）	対象者	法科大学院からの参加者数
ゲートキーパー研修	大阪公立大学	【実施内容】 ・ゲートキーパー研修 ・自殺の基礎知識 【実施方法】 :2023年2月28日～3月31日(オンデマンド)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	5人
管理職員の地域事情研修の受講	大阪公立大学	【実施内容】 ・「浅香のまちづくり」 【実施方法】 :2022年12月22日(遠隔)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人
省エネルギーに関する研修会	大阪公立大学	【実施内容】 ・「省エネルギーについて」 【実施方法】 :2022年12月13日(対面)	<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	1人

管理職等に向けてのハラスメント研修	大阪公立大学	【実施内容】 ・管理職として適切に対応すべく、改めてハラスメントの判断基準を確認する。 ・ハラスメント問題対応時の留意点を学ぶ。 【実施方法】 :2022年11月21日(遠隔)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 事務職員	2人
管理監督者等に対するメンタルヘルス講習会	大阪公立大学	【実施内容】 ・ラインによるケア(管理監督者が行う職場環境等の改善と相談への対応) 【実施方法】 :2022年9月29日(対面及び遠隔)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	2人
アクセシビリティセンター研修	大阪公立大学	【実施内容】 ・「障がい等のある学生への支援について-合理的配慮の提供とは-」 ・「SOGI(Sexual Orientation and Gender Identity)に関する支援」 【実施方法】 :2022年6月16日～2023年3月31日(オンデマンド)	<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 事務職員	約20人

(基準 1－3 法科大学院の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること)

分析項目 1－3－1 法令により公表が求められている事項を公表していること

【分析の手順】

- ・法科大学院の目的、方針その他法令が定める教育研究活動等についての情報を、社会に対し、刊行物の配布、ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表していることを確認する。

法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式 1－3－1）

※ 公表状況について、ウェブサイトで公表している場合は、その情報が掲載されているウェブページが直接閲覧できる URL を記載してください。ウェブサイト以外で公表している場合は、URL ではなく具体的な公表方法を記載してください。

※ 他の法令等の箇所において記載してもらった場合には、「公表状況」欄において該当 No を記載しています。

No	公表が求められている事項(法令の条文等抜粋)		公表状況(刊行物、ウェブサイト(URL 等))
《学校教育法 第 109 条》			
1	第 1 項	大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項及び第五項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。	https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/assessment/
《学校教育法施行規則 第 158 条》			
2		学校教育法第百二条第二項の規定により学生を入学させる大学は、同項の入学に関する制度の運用の状況について、同法第百九条第一項に規定する点検及び評価を行い、その結果を公表しなければならない。	※該当する場合のみ記載 https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E9%A3%9B%E3%81%B3%E5%85%A5%E5%AD%A6%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E7%8A%B6%E6%B3%81.pdf
《学校教育法施行規則 第 172 条の 2》			
3	第 1 項	大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。	

4	一 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること	http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/consept/index.php
5	二 教育研究上の基本組織に関すること	https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/academics
6	三 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	<p>【教員組織】</p> <p>https://kyoiku-kenkyudb.omu.ac.jp/html/home_ja.html</p> <p>【教員の数並びに学位及び業績】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/staff/</p>
7	四 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	<p>【入学者の数】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/admissions/past_result/</p> <p>【収容定員及び在学する学生の数】</p> <p>http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/outline/index.php</p> <p>【卒業又は修了した者の数及び就職者数その他進学及び就職等の状況】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html</p>
8	五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画（大学設置基準第十九条の二第一項（大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する場合を含む。）、専門職大学設置基準第十一条第一項、専門職大学院設置基準第六条の三第一項、短期大学設置基準第五条の二第一項及び専門職短期大学設置基準第八条第一項の規定により当該大学が自ら開設したものとみなす授業科目（次号において「連携開設科目」という。）に係るものを含む。）に関すること	<p>http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/curriculum/index.php</p> <p>http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/curriculum_outline/index.php</p>
9	六 学修の成果に係る評価（連携開設科目に係るものを含む。）及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	※No17～18 に記載
10	七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	<p>【校地、校舎等の施設及び設備】</p> <p>https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/academics/institution</p> <p>【その他の学生の教育研究環境】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/facility/</p>

11		八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	※No26 に記載
12		九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	https://www.omu.ac.jp/lawschool/education/support/ https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/education/career_support/about/front https://www.omu.ac.jp/campus-life/support/
13	第2項	専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、前項各号に掲げる事項のほか、学校教育法第八十三条の二第二項、第九十九条第三項及び第百八条第五項の規定による専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報を公表するものとする。	https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/staff/ https://lawosaka-cu.sakura.ne.jp/lawschool/renrakukyogikai/
14	第4項	大学は、前各項に規定する事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。	※No16 に記載
《法科大学院の教育と司法試験等との連携に関する法律第5条》			
15		法科大学院を設置する大学は、当該法科大学院における教育の充実及び将来の法曹としての適性を有する多様な入学者の確保に資するため、次に掲げる事項を公表するものとする。	
16		一 当該法科大学院の教育課程並びに当該教育課程を履修する上で求められる学識及び能力	http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/consept/index.php http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/curriculum/index.php http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/curriculum_outline/index.php
17		二 当該法科大学院における成績評価の基準及び実施状況	【成績評価の基準】

		http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/coursemethod_credits/index.php 【実施状況】 https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/2022%E6%88%90%E7%B8%BE%E5%88%86%E5%B8%83%E5%9B%B3.pdf
18	三 当該法科大学院における修了の認定の基準及び実施状況	【修了の認定の基準】 http://www.law.osaka-cu.ac.jp/lawschool/coursemethod_credits/index.php 【実施状況】 https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html
19	四 当該法科大学院における司法試験法（昭和二十四年法律第四百十号）第四条第二項第一号の規定による認定の基準及び実施状況	【認定の基準】 https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%8F%B8%E6%B3%95%E8%A9%A6%E9%A8%93%E3%81%AE%E5%9C%A8%E5%AD%A6%E4%B8%AD%E5%8F%97%E9%A8%93.pdf 【実施状況】 https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%8F%B8%E6%B3%95%E8%A9%A6%E9%A8%93%E3%81%AE%E6%B3%95%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%99%A2%E5%9C%A8%E5%AD%A6%E4%B8%AD%E5%8F%97%E9%A8%93%E8%B3%87%E6%A0%BC%E8%AA%8D%E5%AE%9A%E6%95%B0.pdf
20	五 当該法科大学院の課程を修了した者の進路に関する状況	https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html
21	六 その他文部科学省令で定める事項	※No23～29 に記載
《専門職大学院設置基準 第20条の7》		
22	連携法第五条第六号の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。	
23	一 入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関する事	https://www.omu.ac.jp/lawschool/admissions/past_result/
24	二 当該法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した	【修了】

	者の占める割合及び年度当初に当該法科大学院に在籍した者のうち当該年度途中で退学した者の占める割合	https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html 【退学】 https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E9%80%B2%E7%B4%9A%E7%AD%89%E3%81%AE%E7%8A%B6%E6%B3%81.pdf
25	三 当該法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称	https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E9%96%8B%E8%A8%AD%E3%81%99%E3%82%8B%E6%8E%88%E6%A5%AD%E7%A7%91%E7%9B%AE.pdf
26	四 授業料、入学料その他の当該法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関すること	https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E6%8E%88%E6%A5%AD%E6%96%99%E3%80%81%E5%85%A5%E5%AD%A6%E6%96%99%E3%81%9D%E3%81%AE%E4%BB%96%E8%B2%BB%E7%94%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E4%BF%AE%E5%AD%A6%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E7%B5%8C%E6%B8%88%E7%9A%84%E8%B2%A0%E6%8B%85%E6%8E%AA%E7%BD%AE.pdf
27	五 当該法科大学院に入学した者のうち連携法第十条第一号又は第二号に該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（当該法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）第一条第一項に規定する司法試験（以下単に「司法試験」という。）を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%85%A5%E5%AD%A6%E8%80%85%E3%81%AB%E5%8D%A0%E3%82%81%E3%82%8B%E6%B3%95%E5%AD%A6%E6%9C%AA%E4%BF%AE%E8%80%85%E3%83%BB%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BA%BA%E3%81%AE%E5%89%B2%E5%90%88.pdf https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%8F%B8%E6%B3%95%E8%A9%A6%E9%A8%93%E5%90%88%E6%A0%BC%E8%80%85%E6%95%B0%E7%AD%89.pdf
28	六 連携法第六条第一項の認定を受けた同項の法曹養成連携協定（次条第二項において「認定法曹養成連携協定」という。）の目的となる法科大学院（以下「認定連携法科大学院」という。）にあっては、当該認定連携法科大学院に入学した者のうち当該認定連携法科大学院における教育との円滑な接続を図るための大学の課程（以下「認定連携法曹基礎課程」という。）を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者の占める割合及び当該認定連携法曹基礎課程を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者（当該認定連携法科大学院の課程を	※該当する場合は、別紙様式 1 - 3 - 2 に記載（当様式には記載不要）

	修了した者又は同課程に在学する者に限る。) であって、司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	
29	七 当該法科大学院の課程に在学する者であって、司法試験法第四条第二項の規定により司法試験を受けたものの数及びこれらのもののうち当該試験に合格したものの占める割合	※令和 5 年度においては、公表対象外

基準 1－3 法科大学院の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

分析項目 1－3－2 法曹養成連携協定を締結している場合は、法曹養成連携協定に関連して法令により公表が求められている事項を公表していること

【分析の手順】

- ・法曹養成連携協定に関連して法令が定める教育研究活動等についての情報を、社会に対し、刊行物の配布、ウェブサイトへの掲載等の方法により広く公表していることを確認する。

法曹養成連携協定に関連して法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧（別紙様式 1－3－2）

※ 公表状況について、ウェブサイトで公表している場合は、その情報が掲載されているウェブページが直接閲覧できる URL を記載してください。ウェブサイト以外で公表している場合は、URL ではなく具体的な公表方法を記載してください。

※ 他の法令等の箇所において記載してもらう場合には、「公表状況」欄において該当 No を記載しています。

No	公表が求められている事項(法令の条文等抜粋)		公表状況(刊行物、ウェブサイト(URL 等))
《専門職大学院設置基準 第 20 条の 7》			
1	第 1 項	六 連携法第六条第一項の認定を受けた同項の法曹養成連携協定（次条第二項において「認定法曹養成連携協定」という。）の目的となる法科大学院（以下「認定連携法科大学院」という。）にあつては、当該認定連携法科大学院に入学した者のうち当該認定連携法科大学院における教育との円滑な接続を図るための大学の課程（以下「認定連携法曹基礎課程」という。）を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者の占める割合及び当該認定連携法曹基礎課程を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者（当該認定連携法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であつて、司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	https://www.omu.ac.jp/lawschool/admissions/past_result/ https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%8F%B8%E6%B3%95%E8%A9%A6%E9%A8%93%E5%90%88%E6%A0%BC%E8%80%85%E6%95%B0%E7%AD%89.pdf

		%A2%E5%9C%A8%E5%AD%A6%E4%B8%AD%E5%8F%97%E9%A8%93%E8%B3%87%E6%A0%BC%E8%AA%8D%E5%AE%9A%E6%95%B0. pdf
6	⑤ 修了者の進路に関する状況	https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html
7	⑥ 志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関する こと	https://www.omu.ac.jp/lawschool/admissions/past_result/
8	⑦ 標準修業年限修了率及び中退率	<p>【標準修業年限修了率】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/about/career/index.html</p> <p>【中退率】</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E9%80%B2%E7%B4%9A%E7%AD%89%E3%81%AE%E7%8A%B6%E6%B3%81. pdf</p>
9	⑧ 法律基本科目のうちの基礎科目及び応用科目並びに各選択科目にそれぞれ該当する、法科大学院で開設される科目	https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E9%96%8B%E8%A8%AD%E3%81%99%E3%82%8B%E6%8E%88%E6%A5%AD%E7%A7%91%E7%9B%AE. pdf
10	⑨ 授業料等、法科大学院が徴収する費用や修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置	https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E6%8E%88%E6%A5%AD%E6%96%99%E3%80%81%E5%85%A5%E5%AD%A6%E6%96%99%E3%81%9D%E3%81%AE%E4%BB%96%E8%B2%BB%E7%94%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3%E4%BF%AE%E5%AD%A6%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E7%B5%8C%E6%B8%88%E7%9A%84%E8%B2%A0%E6%8B%85%E6%8E%AA%E7%BD%AE. pdf
11	⑩ 社会人・法学未修者の入学者の割合とそれらの司法試験合格率	<p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/admissions/past_result/</p> <p>https://www.omu.ac.jp/lawschool/assets/%E5%8F%B8%E6%B3%95%E8%A9%A6%E9%A8%93%E5%90%88%E6%A0%BC%E8%80%85%E6%95%B0%E7%AD%89. pdf</p>
12	⑪ 文部科学大臣が認定した法曹養成連携協定の目的となる連携法科大学院（以下「認定連携法科大学院」という。）に入学した者のうち、当該協定の目的となる法曹コース（以下「認定法曹コース」という。）からの入学者の割合とその司法試験合格率	※令和5年度においては、法曹コースからの入学者の割合のみ公表対象

13	⑫ 在学中受験資格による司法試験の受験者数とその合格率	※令和5年度においては、公表対象外（在学中受験は令和5年度から実施されるため）
----	-----------------------------	---

別紙様式 2－1－1

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 2－1（重点評価項目） 教育活動等の状況について自己点検・評価し、その結果に基づき教育活動等の質の維持、改善及び向上に継続的に取り組むための体制が明確に規定されていること

分析項目 2－1－1 法科大学院における教育活動等の質及び学生の学習成果の水準について、継続的に維持、改善及び向上を図るための体制を整備していること

【分析の手順】

- ・自己点検・評価の実施に責任を持つ組織及び責任者の役職名（大学における最終的な責任者が学長であることを前提として、法科大学院における教育活動等の質保証に関して最終的な責任をもつ者）が定められていることを確認する。
- ・教育課程、入学者の受入れ、施設及び設備、学生支援等について責任を持つ組織と、自己点検・評価の責任者との連携の状況（委員会等の組織の名称と体制。複数の組織が共同して行う場合はすべてを記載）を確認する。

責任体制等一覧（別紙様式 2－1－1）

確認すべき要素	法科大学院における状況	根拠規定
自己点検・評価の実施に責任を持つ組織	法学研究科法曹養成専攻の自己評価委員会	自己点検・評価の実施方法に関する申し合わせ、法曹養成専攻自己評価委員会規程第4条及び第5条、大阪公立大学大学評価委員会規程第10条及び附則、大阪公立大学大学評価基本方針第8（1）ア
自己点検・評価の実施にかかる責任者の役職名	法学研究科長	自己点検・評価の実施方法に関する申し合わせ、大阪公立大学における内部質保証に関する基本方針3（3）d及び附則

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

教育課程、入学者の受入れ、施設設備、学習支援等について責任を持つ組織と自己点検・評価の責任者との連携状況	<p>教育課程</p> <p>（責任を持つ組織）自己評価委員会</p> <p>（連携の状況）教務委員及び FD 委員が、必要に応じて、自己評価委員として拡大自己評価委員会に参加して連携する。自己評価委員会は、法曹養成専攻長を通じ法学研究科長と連携して、教育活動等の自己点検・評価の実施にあたる。</p>	自己点検・評価の実施方法に関する申し合わせ、大阪公立大学における教育の内部質保証に関する方針 4 及び附則、法学研究科法曹養成専攻教学アセスメントに係る実施方針（アセスメント・ポリシー）2、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項、法曹養成専攻教務委員会規程第 4 条及び第 5 条、法曹養成専攻 FD 委員会規程第 4 条及び第 5 条
	<p>入学者の受け入れ</p> <p>（責任を持つ組織）自己評価委員会</p> <p>（連携の状況）入試委員が、必要に応じて、自己評価委員として拡大自己評価委員会に参加して連携する。自己評価委員会は、法曹養成専攻長を通じ法学研究科長と連携して、教育活動等の自己点検・評価の実施にあたる。</p>	自己点検・評価の実施方法に関する申し合わせ、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項、法曹養成専攻入試委員会規程第 4 条及び第 5 条
	<p>施設及び設備</p> <p>（責任を持つ組織）自己評価委員会</p> <p>（連携の状況）図書委員が、必要に応じて、自己評価委員として拡大自己評価委員会に参加して連携する。自己評価委員会は、法曹養成専攻長を通じ法学研究科長と連携して、教育活動等の自己点検・評価の実施にあたる。</p>	自己点検・評価の実施方法に関する申し合わせ、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項、法曹養成専攻図書委員会規程第 4 条及び第 5 条、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項
	学習支援	自己点検・評価の実施方法に関する

	<p>(責任を持つ組織) 自己評価委員会</p> <p>(連携の状況) 教務委員、FD 委員及び修了生委員が、必要に応じて、自己評価委員として拡大自己評価委員会に参加して、自己評価委員長と連携する。自己評価委員会は、法曹養成専攻長を通じ法学研究科長と連携して、教育活動等の自己点検・評価の実施にあたる。</p>	<p>申し合わせ、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項、法曹養成専攻教務委員会規程第 4 条及び第 5 条、法曹養成専攻 FD 委員会規程第 4 条及び第 5 条、法曹養成専攻自己評価委員会規程第 2 条第 2 項、法曹養成専攻修了生委員会規程第 4 条及び第 5 条</p>
--	---	---

別紙様式 2－1－2

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 2－1（重点評価項目） 教育活動等の状況について自己点検・評価し、その結果に基づき教育活動等の質の維持、改善及び向上に継続的に取り組むための体制が明確に規定されていること

分析項目 2－1－2 教育課程連携協議会が設けられていること

【分析の手順】

- ・関係法令に則して教育課程連携協議会が設置されていることを確認する。

教育課程連携協議会の規程上の開催頻度と前年度における開催実績一覧（別紙様式 2－1－2）

規程上の開催頻度	前年度における開催実績
原則として、年 2 回	2 回（2022 年 9 月 22 日、2023 年 3 月 29 日開催）

別紙様式 2－2－1

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 2－2（重点評価項目） 教育活動等の状況について自己点検・評価を行うための手順が明確に規定され、適切に実施されていること

分析項目 2－2－1 自己点検・評価を実施するための評価項目が適切に設定されていること

【分析の手順】

- ・自己点検・評価を実施するための評価項目が各法科大学院の実情に応じて適切に設定され、これに基づき自己点検・評価を行う手順が明確化されていることを確認する。

分析項目 2－2－2 自己点検・評価に当たっては、具体的かつ客観的な指標・数値を用いて教育の実施状況や教育の成果が分析されていること

【分析の手順】

- ・自己点検・評価の実施に当たり、各評価項目において、司法試験合格率、共通到達度確認試験の成績、標準修業年限内修了率、留年率等の具体的かつ客観的な指標・数値を用いて分析が行われていることを確認する。

分析項目 2－2－3 自己点検・評価に当たっては、共通到達度確認試験の成績等も踏まえ、法学未修者に対する教育の実施状況及び教育の成果が分析されていること

【分析の手順】

- ・共通到達度確認試験の成績等を踏まえて法学未修者の教育の実施状況について点検・評価を実施していることを確認する。

基準 2－4（重点評価項目） 教育活動等の状況についての自己点検・評価に基づき教育の改善・向上の取組が行われていること

分析項目 2－4－1 教育活動等の状況についての自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画について、計画に基づいて取組がなされ、実施された取組の効果が検証されていること

【分析の手順】

- ・教育活動等の状況についての自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画について、実施状況及び成果を確認する。

自己点検・評価の実施状況が確認できる資料（過去 5 年分）（別紙様式 2 - 2 - 1）

組織の名称	自己点検・評価において改善・向上等の対応措置が必要とされた事項				対応計画	計画の 進捗状況	前回評価の 指摘事項
	年月	評価項目	内容	分析の状況			
学位授与機構	2019 年 3 月	教育、教 育方法	平成 28 年度以前のカリキュラムと平成 29 年度以降のカリキュラムとの読替に当たり、一部の授業科目について実際に履修した授業時間によることなく読替後の単位相当分を認定することとされており、過少に単位を認定する取扱いが行われていることから、実際に履修した授業時間に応じた単位を認定するための措置を講じる必要がある。	対応の必要 あり	《令和元年度》 同じことを繰り返さない ように、専攻会議で問題 意識の共有を図った。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019 年 3 月	教育方法	集中講義について、1 授業科目において講義日から試験日までの期間を 1 週間以上空けるものとする当該法科大学院の方針に反していることから、授業時間外の事前事後の学習に必要な時間が確保されるよう改善を図る必要がある。	対応の必要 あり	《令和元年度》 同じことを繰り返さない ように、専攻会議で問題 意識の共有を図った。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019 年 3 月	成績評 価・修了 認定	相対評価とする場合の各ランクの分布の在り方に関する法科大学院としての一般的な方針が学生に周知されていないため、学生に周知するよう改善を図る必要がある。	対応の必要 あり	《令和元年度》 相対評価に係る成績評価 基準を便覧等によって学 生に周知することとし た。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019 年	成績評	1 授業科目において、平常点の成績が一	対応の必要	《令和元年度》	<input type="checkbox"/> 検討中	b

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

	3月	価・修了 認定	律満点となっているため、成績評価の在り方について、全教員に周知徹底する必要がある。	あり	資料を配布し、周知徹底を図った。 《令和2年度》 上記の取り組みを継続し、専攻会議で問題意識の共有を図った。	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
学位授与機構	2019年 3月	成績評 価・修了 認定	1 授業科目において、シラバスに記載されている成績評価の考慮要素の割合とは異なり、100 点を超え得るものとして成績評価が行われているため、成績評価の在り方について、全教員に周知徹底する必要がある。	対応の必要 あり	《令和元年度》 同じことを繰り返さないように、専攻会議で問題意識の共有を図った。 《令和2年度》 上記の取り組みを継続した。 《令和3年度》 上記の取り組みを継続し、シラバス作成の際に再周知した。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019年 3月	成績評 価・修了 認定	成績評価に関するデータが一部の兼任教員に共有されていないため、成績評価に関するデータの共有について検討・改善を図る必要がある。	対応の必要 あり	《令和元年度》 非常勤講師である兼任教員に対して、成績評価の際に、前年度における全開講科目の成績評価に関するデータを提示することとした。 《令和2年度》 上記の取り組みを継続した。 《令和3年度》	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

					上記の取り組みを継続した。		
学位授与機構	2019 年 3 月	成績評価・修了認定	1 授業科目において、試験日の後に最終講義日が設定されているため、講評を行う場合は講義日とは別に設けるなど、講義日と試験日の設定が適切となるよう改善を図る必要がある。	対応の必要あり	《令和元年度》 同じことを繰り返さないように、専攻会議で問題意識の共有を図った。 《令和 2 年度》 上記を申し送り事項として確認した。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019 年 3 月	成績評価・修了認定	一部の授業科目において、期末試験において解答に当たり前提となる条件が問題文中に十分に明記されていないものがあること、また、授業で十分に取上げられていない知識を前提に出題されているものがあることから、講義の理解度を確認するための問題として適切ではない内容が出題されているため、出題に関するチェック体制を設けるなどの組織的な措置を講じる必要がある	対応の必要あり	《令和元年度》 同じことを繰り返さないように、専攻会議で問題意識の共有を図った。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>
学位授与機構	2019 年 3 月	成績評価・修了認定	絶対評価について、各ランクの成績評価基準について教員への共有が十分でなく、各授業科目に対し求められる最小限度の到達度にどのような評点を与えるかなど、評価の尺度が共有されておらず、教員間において評価の尺度にばらつきがあることや、個々の授業科目ごとの絶対評価の基準を学生に対して事前に周知するなどの措置が組織全体として講じられ	改善の方向性、方法等についても検討の必要あり	《令和元年度》 平成 30 年度後期以降、実際の成績評価分布状況を専攻会議で検証しながら、検討を継続している。 《令和 3 年度》 FD の取り組みの中で、科目特性や開講状況に配慮	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

			ていないことから、組織全体としてさらなる検討・改善を図る必要がある。		<p>しながら検討を継続している。</p> <p>《令和4年度》 教員間において評価の尺度にばらつきがないようにするための検討を促進するとの拡大自己評価委員会決定が2022年7月の専攻会議において審議・了承された。</p> <p>これを受けて、自己評価委員会において検討を進め、2022年11月の専攻会議において、本試験及び追試験問題、各々の成績評価基準を専攻会議において回覧して成績評価が客観的かつ厳正に行われていることの確認を組織的に行う旨の決定をし、2023年3月の専攻会議においてこの確認を行った。</p>		
学位授与機構	2019年 3月	入学者選 抜等	平成28年度及び平成30年度において入学者選抜における競争倍率が2倍を下回っていることから、実効的な改善措置を講じる必要がある	改善策につ き検討する 必要あり	<p>《令和元年度》 入試選抜方法について、複数回実施するかどうかを含めて、総合的に検討している。</p>	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

					<p>《令和 3 年度》 大阪市立大学法学部と法曹養成連携協定を締結したことを踏まえ、大阪市立大学法学部法曹コースを修了して本法科大学院に入学しようとする者を対象とした 入学者選抜を、これまでの入学者選抜に加えて実施することとした。</p> <p>《令和 4 年度》 令和 4 年度より大阪市立大学法学部法曹コースを修了して本法科大学院に入学しようとする者を対象とした入学者選抜試験を、これまでの入学者選抜に加えて実施し、これを受験した 1 名が合格して本法科大学院に入学した。また、志願者数及び受験者数の増加等を目的として、2023 年 3 月の専攻会議において、一般選抜試験の試験時間を短縮した。</p>	()	
F D 委員会	2021 年	教育の実	教育効果の観点から、授業参観等を実施	対応の必要	《令和 3 年度》	<input type="checkbox"/> 検討中	<input type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

	5月	施状況	する必要があるか。	あり	2022年2月の臨時FD会議において、「授業方法に関する情報交換」を行うことを確認した。 《令和4年度》 2022年5月のFD会議において具体的な方法をまとめ、同年10月のFD会議において実施した。	<input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
専攻会議	2021年 9月	教育の実 施状況	教育活動等について、客観的な数値に基づく確認は行われているものの、それを用いた実施状況及び成果の分析が十分に行われていない。	対応の必要 あり	《令和3年度》 教育活動等の状況を客観的な数値に基づいて定期的に分析し、専攻会議に報告することにした。 《令和4年度》 2022年6月に拡大自己評価委員会を開催し、教育活動等の状況について総合的に分析をした。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022年 3月	教育の実 施状況	共通到達度確認試験の成績を用いた未修者教育の実施状況及び成果分析が十分に行われていない。	対応の必要 あり	《令和4年度》 2022年6月の拡大自己評価委員会において、憲法及び民法の点数が全国平均値を下回っている理由について分析した。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022年 3月	修了生に 関すること	修了生の進路調査を行うなかで、修了生から書面によって組織的に意見聴取をし、また、修了生を対象とする事例検討	対応の必要 あり	《令和4年度》 2022年6月の拡大自己評価委員会において、意見聴	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済	<input type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

			会、司法試験合格祝賀会などの機会を通じて修了生から個別に意見聴取を行っているが、意見聴取の方法として十分ではない。		取の機会を設けることとし、2022 年 9 月の合格祝賀会に合わせて、意見聴取を行った。	<input type="checkbox"/> その他 ()	
自己評価委員会	2022 年 3 月	教育の実 施状況	FD 活動のうち授業参観については、その意義及びそれに即したあり方に関する議論を継続しつつ、必要に応じて特定の目的に則した形で実施している。今後、これまでの議論と経験をふまえ、方針を詰めていくことが必要である。	対応の必要 あり	《令和 4 年度》 2022 年 5 月の FD 会議において具体的な方法をまとめ、同年 10 月の FD 会議において実施した	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 3 月	教育の実 施状況	教育課程方針（カリキュラム・ポリシー）では、「②教育方法に関する方針」及び「③学習成果の評価の方針」について、必ずしも明確かつ具体的に示しているわけではない。今後、カリキュラム・ポリシーを改訂して、これらのことが明確かつ具体的になるように改善する必要がある。	対応の必要 あり	《令和 5 年度》 2023 年 4 月専攻会議において、教育方法に関する方針及び学習成果の評価の方針を定めた。次年度から実施する予定である。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 3 月	教育の実 施状況	応用能力を涵養するための授業科目であっても、論述能力の涵養の方法等について、シラバスの記載において明確に表現されていない場合もある。今後、シラバスの記載方法等の留意事項として徹底すること等を検討する必要がある。	対応の必要 あり	《令和 4 年度》 シラバスの記載方法に明記した。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 3 月	教育の実 施状況	追試験が適切に実施されているか否かについて、確認する必要がある。	対応の必要 あり	《令和 4 年度》 2022 年 11 月の専攻会議において確認することにした。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>

						()	
外部評価委員	2022 年 3 月	教育の実 施状況	論述能力を涵養するにあたって、定期試験を有効に利用することも考えられるが、どうか。	対応の必要あり	《令和 4 年度》 2022 年 5 月の FD 集会において、定期試験の講評・添削の方法について、アンケートを実施するとともに、意見交換をした。2022 年 6 月の自己評価委員会において、引き続き方向性を検討することとした。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 6 月	教育の実 施状況	留年率及び標準年限修了率は適切か。	対応の必要あり	《令和 4 年度》 2022 年 6 月の自己評価委員会において問題状況を確認した。今後、分析を行う。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 6 月	司法試験 の受験	法科大学院全体の司法試験合格率は回復傾向にあるが、本学は遅れをとっている。	対応の必要あり	《令和 4 年度》 令和 4 年の司法試験合格率は上昇したものの、重要な問題であるため、2022 年 6 月の自己評価委員会において、執行部が入試委員及び教務委員と連絡を取りながら問題の解決を目指すこととした。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022 年 6 月	入学者選 抜等	2022 年度入学者選抜では、志願者数及び受験者数が前年度比で約 2 割減少している。	対応の必要あり	《令和 4 年度》 志願者数及び受験者数の	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中	<input type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

			る。		増加等を目的として、2023年3月の専攻会議において、一般選抜試験の試験時間を短縮した。	<input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	
自己評価委員会	2022年6月	司法試験の受験	修了生に対する司法試験受験の支援策として、授業の聴講を認める必要があるか。	対応の必要あり	《令和4年度》 修了生委員会において、2年生及び3年生に配当された司法試験関連科目の担当者科目担当者に対するアンケートを実施し、次いで、修了生に対するアンケートを実施した。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
自己評価委員会	2022年11月	成績評価	成績評価が客観的かつ厳正に行われていることの組織的な確認方法をどのように行うか。	対応の必要あり	《令和4年度》 2022年12月の専攻会議において、専攻会議資料として「定期試験成績分布」と「成績評価ガイドライン」を配布するとともに、専攻会議の回覧資料として「定期試験問題」を配布し、専攻会議において、成績評価が客観的かつ厳正に行われていることを確認することとした。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>
AAとの意見交換会	2022年8月	教育の実施状況	AA（アカデミック・アドバイザー）による学習支援をより実効的に行うことは可能か。	対応の必要あり	《令和4年度》 2022年8月及び2023年2月に実施したAAとの意見交換会において検討を行	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

					い、学年別の支援体制から 習熟度別の支援体制へと 変更した。	()	
専攻会議	2022 年 9 月	教育の実 施状況	前期科目の単位取得状況が全体的に芳し くない。	対応の必要 あり。	《令和 4 年度》 教育課程連携協議会でも 留年率に関する議論があ ったことを踏まえ、2022 年 10 月、法律基本科目担 当者を中心に、成績の振る わない学生を対象とする 学習懇談会を行った。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>

※指摘事項、意見など、自己点検・評価において、改善・向上等の対応措置が必要と確認された事項すべてについて記載してください。

※「組織の名称」の欄は、自己点検・評価委員会、教授会、FD委員会等の組織の名称を記載してください。

※「年月」の欄は、自己点検・評価において確認された年月を記載してください。

※「計画の進捗状況」の欄は、該当する状況に☒してください。

※「前回評価の指摘事項」の欄は、本評価時に「改善すべき点」として指摘された事項に該当する場合、☒してください。

基準 2－3（重点評価項目） 法科大学院の目的に則した人材養成がなされていること

分析項目 2－3－1 修了者（在学中に司法試験を受験した在学生を含む。）の司法試験の合格状況が、全法科大学院の平均合格率等を踏まえて適切な状況にあること

【分析の手順】

- ・直近 5 年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率を算出し、全法科大学院の平均合格率と比較して適切な状況にあることを確認する。
- ・上記手順において適切な状況にあるとは言えない場合は、直近 5 年間の未修者・既修者別を含む司法試験の合格率と当該法科大学院が自ら目標として設定している合格率を比較し、適切な状況にあることを確認する。
- ・法曹養成連携協定を締結し、文部科学大臣の認定を受けている場合は、特別選抜により連携法科大学院に進学した認定連携基礎課程からの進学者（法学部 3 年次終了後に早期卒業により法学既修者として入学した者や、それ以外の者も含む。）の司法試験の合格率についても算出し、法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率と比較し、適切な状況にあることを確認する。

司法試験の合格状況（別紙様式 2－3－1）

各年度における司法試験合格状況

司法試験実施年度	受験者数			合格者数			合格率			基準ごとの分析を行った際に比較した合格率	
	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	法学未修者	法学既修者	計	数値	数値の説明
令和4年度	17	24	41	4	11	15	23.52%	45.83%	36.58%	37.70%	全法科大学院の平均合格率
令和3年度	19	24	43	3	5	8	15.78%	20.83%	18.60%	34.62%	全法科大学院の平均合格率
令和2年度	25	27	52	5	7	12	20.00%	25.92%	23.07%	32.68%	全法科大学院の平均合格率
令和元年度	25	30	55	2	7	9	8.00%	23.33%	16.36%	29.09%	全法科大学院の平均合格率
平成30年度	32	30	62	8	3	11	25.00%	10.00%	17.74%	24.75%	全法科大学院の平均合格率

上記のうち、法曹養成連携協定の特別選抜枠による進学者に係る状況 ※令和 5 年度は対象外

司法試験実施年度	受験者数	合格者数	合格率	法曹養成連携協定締結時に目標として設定した合格率
○年度			0.00%	
(○－1)年度			0.00%	
(○－2)年度			0.00%	
(○－3)年度			0.00%	
(○－4)年度			0.00%	

- (注) 1. 「○(年度)」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。
2. 「受験者数」、「合格者数」欄には、司法試験が実施された各年度における、下記の状況が分かるよう記入してください。
- ・5年の評価期間中に実施される各年度の司法試験について、当該法科大学院の修了を受験資格として司法試験を受験した者に対する司法試験を合格した者の割合
3. 「合格率」欄には、「合格者数」を「受験者数」で割った値(小数点第5位を切り捨て)が自動表示されます。
- (例:合格者数が13人、受験者数が74人の場合には、 $13 \div 74 = 0.17567 \dots \approx 0.1756$ となり、『17.56%』で表示されます。)
4. 「基準ごとの分析を行った際に比較した合格率」欄には、分析を行った際に比較した合格率の数値と、数値の説明(全法科大学院の平均合格率、当該法科大学院の過去5年間の平均合格率等)を記入してください。

修了年度別修了者における司法試験合格状況

修了年度	修了者数	合格者数						合格率
		司法試験実施年度						
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	
令和3年度	12					6	6	
令和2年度	11				2	3	5	
令和元年度	14			6	3	3	12	
平成30年度	14		3	1	2	1	7	
平成29年度	16	1	2	1	0	2	6	

- (注) 1. 「○(年度)」には評価実施年度の前年度を記入し、当該年度を起点とした過去5年度分の実績について記入してください。
2. 「修了者数」欄には、司法試験を受験しなかった者を含めて、当該年度に修了した者の人数を記入してください。
3. 「合格者数」欄には、各修了年度における修了者のうち、司法試験に合格した者の人数を記入してください。

基準2-5 教員の質を確保し、さらに教育活動を支援又は補助する者も含め、その質の維持及び向上を図っていること

分析項目2-5-1 教員の任用及び昇任等に当たって、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績に関する判断の方法等を明確に定め、実際にその方法によって任用、昇任させていること

【分析の手順】

- ・教員の任用や昇任等に際し、職階ごとに求める教育上、研究上又は実務上の知識、能力又は実績の基準を定めていることを確認する。
- ・採用・昇任時の教育上の指導能力に関する評価の実施状況を確認する。
- ・教員の担当する授業科目が、各教員の知識、能力、実績等に応じて決定されていることを確認する。

教員の採用・昇任の状況（過去5年分）（別紙様式2-5-1）

	分類			令和5年度				令和4年度				令和3年度				令和2年度				令和元年度			
				教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
採用	専任教員	研究者	研・専														1			1			
		実務家	実・専																				
		実務家・みなし	実・み																				
		兼務研究者	専・他																				
		兼務実務家																					
	兼任教員		兼担		2							1											
	兼任教員		兼任							1				2		1		3				7	
	合計			0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1	0	7	0
	分類			教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教
昇任	専任教員	研究者	研・専																				
		実務家	実・専																				
		実務家・みなし	実・み																				
		兼務研究者	専・他																				
		兼務実務家																					
	兼任教員		兼担																				
	兼任教員		兼任																				
	合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 評価実施年度の5月1日現在で記入してください。
2. 「専任教員」欄の「実・み」については実務家みなし専任教員（年間4単位以上の授業を担当し、かつ、法科大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者）数、「専・他」については法科大学院の専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員数を記入してください。

別紙様式 2－5－2

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 2－5 教員の質を確保し、さらに教育活動を支援又は補助する者も含め、その質の維持及び向上を図っていること

分析項目 2－5－2 法科大学院の専任教員について、教員の教育活動及び教育上の指導能力に関する評価を継続的に実施していること

【分析の手順】

- ・教員の教育活動及び教育上の指導能力に関する評価の継続的（定期的）な実施について、規則等で規定していることを確認する。

教員評価の実施状況（直近 3 回程度）（別紙様式 2－5－2）

評価実施年度	評価対象者数	評価結果の概要
2020	31 名（研究科） 9 名（専攻）	法学研究院全体については 2-5-2-04_教員活動点検・評価実施報告書(2020 年度)参照 法曹養成専攻専任教員（みなし専任除く） 9 人(1 名在外研究)〔教育 A:6 名,B:3 名／研究 A:4 名,B:5 名〕※
2021(第 4 期[2020- 2021]最終年度)	33 名(研究科) 9 名（専攻）	法学研究院全体については 2-5-2-03_第 4 期(2020～2021 年度)教員活動点検・評価実施結果報告書参照 法曹養成専攻専任教員（みなし専任除く） 9 人(1 名在外研究)〔教育 A:7 名,B:2 名／研究 A:3 名,B:6 名〕※
2022	38 名（研究科） 10 名（専攻）	法曹養成専攻専任教員（みなし専任除く） 10 人〔教育 A:6 名,B:4 名／研究 S:1 名 A:6 名,B:3 名〕※

※ 3 カ年(第 4 期は大学統合との関係で 2 カ年)を 1 期とし、各最終年度には部局による評価が加えられる。その他の年度は自己評価および部局による確認が行われる。

基準 2－5 教員の質を確保し、さらに教育活動を支援又は補助する者も含め、その質の維持及び向上を図っていること

分析項目 2－5－3 授業の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を組織的に実施していること

【分析の手順】

- ・FDの実施内容・方法（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業参観等）及び実施状況（教員参加状況を含む。）を確認する。FDの実施に当たっては、教育課程方針に則した授業及び成績評価が実施されるよう、成績評価基準の内容や各授業科目の到達目標についての認識の共通化が図られていることを確認する。

FDの実施内容・方法及び実施状況一覧（別紙様式 2－5－3）

取組	主催	実施内容・方法（年・月）	参加者数
FD 集会 (2019/5/14)	FD 委員会	2018 年度後期の授業および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方、今後の FD 活動のあり方（授業参観の実施等について）等について	18 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2019/8/8)	民事系教員	司法試験問題（民事系）の解説会の実施、カリキュラム変更の検討等について	6 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2019/9/17)	民事系教員	司法試験問題（民事系）および解説会の実施に関する検討	6 人
FD 集会 (2019/10/15)	FD 委員会	2019 年度前期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方、今後の FD 活動のあり方（授業参観の実施等について）について	15 人
FD 集会 (2020/5/19)	FD 委員会	2019 年度後期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等についての議論、遠隔授業に関する課題と工夫についての情報の共有と意見	27 人

		交換	
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2020/9/27)	民事系教員	前期の遠隔授業の振り返りと課題、改正法およびコアカリキュラムとの対応、法曹コースおよび在学中受験への対応等について	8 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2020/10/5)	民事系教員	司法試験問題（民事系）および解説会の実施に関する検討	9 人
FD 集会 (2020/10/20)	FD 委員会	遠隔授業に関する課題と工夫についての情報の共有と意見交換、2020 年度後期の対面式授業における課題等について	24 人
FD 集会 (2021/5/11)	FD 委員会	2020 年度後期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等についての議論、2021 年度前期授業の対面から遠隔への移行を受けて遠隔授業の経験の共有と意見交換、今後の FD 活動のあり方（授業参観の実施等について）について議論	22 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2021/8/6)	民事系教員	前期の授業の振り返りと課題、改正法およびコアカリキュラムとの対応、法曹コースおよび在学中受験への対応等について	5 人
FD 集会 (2021/10/12)	FD 委員会	2021 年度前期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等についての議論、2021 年度前期授業の一部遠隔部分について遠隔授業の問題点の共有、前後期の対面授業についてコロナ感染防止を理由とする欠席者への教育の提供の仕方について経験の共有、今後の FD 活動のあり方（授業参観の実施等について）について議論	21 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2021/11/5)	民事系教員	司法試験問題（民事系）および学生との懇話会の実施に関する検討	10 人
臨時 FD 集会	FD 委員会	今後の FD 活動のあり方（授業参観の実施等について）について	19 人

(2022/2/8)		議論	
FD 集会 (2022/5/11)	FD 委員会	2021 年度後期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等についての議論、今後の FD 活動のあり方（授業の相互見学の実施等について）について議論、定期試験の講評・添削等につき情報共有の提案あり	21 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2022/8/12)	民事系教員	司法試験問題（民事系）についての学生との懇話会の実施につき検討、カリキュラム（特に法文書作成および民事模擬裁判の配当年次について）の検討、論述能力の涵養の方策等について意見交換	7 人
FD 集会 (2022/10/12)	FD 委員会	授業方法に関する情報交換として、山本健司特任教授が法文書作成の教育実践に基づき文書作成能力の涵養について話題提供し、それを受けて意見交換。2022 年度前期の授業アンケート結果および前期の定期試験の結果をふまえて問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等について意見交換。	23 人
民事系実務家教員・研究者教員 懇談会 (2023/1/27)	民事系教員	司法試験問題（民事系）および学生との懇話会の実施に関する検討	8 人
FD 集会 (2023/5/10)	FD 委員会	2022 年度後期試験結果および授業評価アンケート結果をふまえた問題点の分析と改善方法、成績評価のあり方等について意見交換。次回 FD 集会での授業方法に関する情報交換のテーマにつき議論し、2 年次の法律基本科目における論述能力の涵養につき情報交換することとした。	22 人

別紙様式 3－7－2

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻

基準 3－7 専任教員の授業負担等が適切であること

分析項目 3－7－2 法科大学院の専任教員には、その教育上、研究上及び管理運営上の業績に応じて、数年ごとに相当の研究専念期間が与えられるよう努めていること

【分析の手順】

- ・研究専念期間について定めた規則があるか確認する。また、過去 5 年間に研究専念期間を取得した教員の人数や期間等の実績を確認する。

過去 5 年間ににおける教員の研究専念期間取得状況（別紙様式 3－7－2）

年度	研究専念期間を 取得した教員数	実施状況(期間を含む)	規則等
2021 年度	1 名	1 名（2021 年 4 月～2022 年 3 月）	大阪市立大学教員のサバティカル期間に関する規程